

## 第5回

### 宇城市まち・ひと・しごと創生有識者会議議事録（概要）

日時：平成27年12月15日（火）午後2時30分～

場所：宇城市役所 2階 庁議室

#### 1 開会

#### 2 議事

- (1) 前回の振り返り
- (2) 人口ビジョン（素案）及び総合戦略（素案）について
- (3) 今後のスケジュールについて

#### 3 閉会

##### 【配布資料】

###### （事前送付資料）

- ・「宇城市まち・ひと・しごと創生 総合戦略（素案） H27.12.10 版」
- ・「宇城市人口ビジョン（素案） H27.12.10 版」

###### （当日配布資料）

- ・「宇城市まち・ひと・しごと創生 総合戦略（素案） H27.12.15 版」
- ・「宇城市人口ビジョン（素案） H27.12.15 版」

##### 今後のスケジュール

- ・12月18日 有識者会議より市長へ素案報告
- ・12月22日 議会へ素案説明
- ・1月上旬 検討部会（各部局次長、支所長）へ素案提示
- ・1月中旬 対策会議（市長、副市長、教育長、各部局長）で決定
- ・1月下旬 ホームページで公表
  
- ・3月下旬 第6回宇城市まち・ひと・しごと創生有識者会議  
（平成27年度に取り組んだ、地方創生先行型事業の検証）

## 1 開会 (事務局)

## 2 議事 (1) 前回の振り返り (事務局報告)

### (2) 人口ビジョン(素案)及び総合戦略(素案)について

#### 人口ビジョンについて

##### (事務局)

・人口ビジョンは総合戦略の4つの基本目標に合致しており、2060年総人口40,760人を維持するために取組むべきことは何なのか。これをまとめたものが総合戦略の中身部分になっている。

##### (会長)

・配布資料に基づき発言をお願いしたい。

総合戦略素案の目次1～4をそれぞれ区切り、進めていきたい。

##### (事務局)

#### 【人口ビジョン】について(2頁)

基本的に人口ビジョンは3つの流れで出来ている。

#### 【I 骨子】

#### 【II 人口の現状分析】

#### 【III 人口の将来展望】

・2010年の「国勢調査では61,878人あった人口が2060年には31,892人に減少していくと推測を立てている。

宇城市の最大の特徴としては若い世代の35%が近隣の熊本市や宇土市に流出している。宇城市の産業分野で良質な雇用がなく地元に残って働ける環境がないのではないか。これを踏まえてI～IVの取組みを進めていく必要があり、2060年の目標人口を40,760人としている。

I 地域の稼ぐ力を高め、良質な雇用を創出する

II 稼ぐ力を高める人の流れを創るとともに、人の繋がりを強化する

III 稼ぐ力を高めるための都市核の競争力を強化するとともに人口減少に合わせた地域システムを構築する

IV 稼ぐ力を高めるための「強力な地方創生推進体制」の構築

#### (3頁～) 人口の現状分析

若い世代の流出原因である雇用や産業分野における労働生産性の分析を記載している。

### (21頁) 将来人口の推計

・自然増減（死亡・出生）と転入出の状況が現在の推移で変化していくと仮定した場合の推計である。

各町単位の合計特殊出生率と転入出を男女別・年齢階層別に実数を拾いあげて分析・精査を行った。すると前回よりも厳しい数値がでてきた。

### (22頁) 人口の変化の将来に与える影響

・これだけの人口減少が発生した場合、子育て分野、行政サービス等にどのような影響がでてくるかを想定している。

雇用や学校規模などの維持問題がでてくる可能性ある。また地域活動の担い手の減少、行政サービスの低下なども考えられる。これを現実的な未来として共有していただきたい。

### (23頁) めざすべき将来の方向

・子どもの数や若い世代が減ると地域環境、仕事、消費に影響を与える。

若い世代の流出を防ぐためには地元産業が稼げる環境を高め良質な雇用を生み出す必要があり“稼げる力を高める”ことが重要。

住んで良かったと町として選ばれるよう、競争力を強化し、人口減少に合わせた地域システムの構築・推進を地域全体で取組むかたちである。

### (25頁) 人口の将来展望

・それぞれの取組みを実行するとどうなるか。

3つの数値を基に将来展望の過程を作っている。

【1】 社会動態の改善→転入出数

【2】 自然動態の改善→出生率の向上

【3】 生存率

社会動態の流出超過割合を、

2015年～2025年：二分の一までに改善。

2025年～2060年：ほぼゼロに改善。

（具体的内容）26ページ①～④に記載している通り。

現実的には大学進学等で、市外への一定数の流出がある前提で現実的数字をあげている。

### (26頁【2】の(2)について)

・旧5町別で合計特殊出生率（子どもが生まれる率）に差がある。

松橋の1.77は県内でも非常に高い数値。三角の1.24は低い数値。それを踏まえて総人口40,760人を目標としている。

総合戦略の取組みによって、今のままの人口流出・出生率の改善を図って行った結果31,892人と予測されていた総人口が40,760人に改善されていく、という目標設定をしている。

### (委員)

(2060年総人口40,760人目標について)

・宇城市の現状は仕事がないので人が出て行くと原因がはっきりしている。

人を呼び込む時にはある程度受け入れる環境が整わないと来てくれない。

企業をどれくらい増やす、若い人の流出をどうやって止めるか、など、戦略を具体的にや

っていくと明るくなるのでは。

(25, 26頁について)

・社会動態を半分に改善するとのことだが、若年層で全体的にどこをターゲットにするかが次の総合戦略につながる。社会動態の改善と同時に自然動態の改善もされないといけない。データが細かく出されていて分かりやすいが、0.07ずつの根拠・参照の仕方がわかれば教えていただきたい。

(事務局)

・0.07というのは、2040年に2分の1にすると考えているための目標数値。

(7頁 3つのグラフについて)

合計特殊出生率および人口増加の分析で女性の就労が伸びている所は、出生率が高い。そういった想定で数値をだしている。

(会長)

・旧5町別に均一に0.07ずつ増やすのではなく、ある程度ウエート付けをした方がより説得力があるような気がする。その他、なにかご意見はありますか。

## 総合戦略について

### 基本目標1：地域の稼ぐ力を高め、良質な雇用を創出する

(事務局)

(4, 5頁) 総合戦略の基本的な考え方について

- 位置づけ→人口減少を抑制するための重点施策が総合戦略である。
- 検証→今までのKKO(カン・経験・思い込み)プラス客観的データを加えて、それを踏まえてしっかり実施していける環境を作る。  
PDCAサイクルの徹底が重要なポイント。
- 基本方針→行政の仕事のやり方や地域の産業・観光の状況をこのまま続けて行くならば2060年に31,892人という人口になってしまう。  
この地方創生の総合戦略では「質の行政改革」を行う。
  - ・客観的根拠に基づく、独自の対策。
  - ・市の強みを重点的に実施する。
  - ・一時しのぎではなく、総合的にどういう方向性に持っていきたいのかを定める。
  - ・既存事業で効果がでていないものを洗い出し、効果がでるように見直す。
  - ・行政だけでなく、地域全体で積極的に取り組む。

(6頁) 全体像

- ・基本目標ごとに目標値を定めている。
- ・それぞれの施策ごとに成果をどこまで達成するか数値目標を立てている。

(会長)

・基本目標1について、お気づきの点があればご意見をお願いします。

(9頁について)

・労働生産性(平均生産性)が賃金水準に直結する指標だと言われているのは、高度経済成長の人口増加時代のこと。

今は人口減少時代。付加価値はさほど変わらないのに分母の従業者数が大きく減ってしまうと、値自体は増えてしまうので、この平均生産性を指標にするとミスリーディングが起こる可能性がある。

(委員)

(10頁 (1)-(ア)-①について)

・プロジェクトの創設は具体的に市がリードし人材を集めて会議を立ち上げる計画ということでしょうか?

(事務局)

市だけで行うのではなく地域全体を含めてやっていくというイメージ。

(委員)

・それぞれの組織の情報集約・管理を民間でしていいのか疑問があった。

行政の中に情報を集約する機関を作って欲しい。連携しようという気持ちはみんなある。情報の機密化も含めて市の方をお願いしたい。

(会長)

・民間だと声をかけづらいなどあるので、行政が公正な立場で管理していただきたい。民間が個別のプロジェクトについて、より関係の深い分野の方々に集まっていくというのは積極的な取り組みではないかと思う。

(委員)

・嘉島町では町が主導権を握って農業法人化をしているが、宇城市も農業法人化の計画・提案はあるのか?

(事務局)

・法人化の取組みを勧める形で考えている。雇用の受け皿や家業としての農業というよりも、産業としての農業をすすめていく体制で行う。13頁・17頁において検討中である。

農業を法人化することによって、新たな雇用が広がり、農家の所得が向上するための支援を重視しながらやっていきたい。

## 基本目標2：稼ぐ力を高める人の流れを創るとともに、人の繋がりを強化する

(21頁～)

(会長)

・基本目標2について説明をお願いします。

(事務局)

・宇城市は県外からの転入は少ない方である。

移住者数を増やすと同時にターゲットを絞り稼げる人材を誘致していく取組みが基本的な目標。

(ア)「稼げる観光」の推進

・西港を武器にして、どのように観光客にお金を落としてもらえるか。雇用を作れる環境まで持っていけるか。そのためにマーケティング・マネジメントを強化する。

(イ) 戦略的な移住推進

・移住者に対して明確なターゲットを絞る。空き店舗対策の総合的な指針を作成する。

宇城市の強みに合致した移住促進・企業誘致を進めて行く。

地域主体の空き家対策や空き家になる前に事前に所有者に同意をとる、空き家ドナー制度の確立。

(ウ) 地元出身者と繋がる

・若い世代の流出が宇城市の特徴、逆に言えば地元出身者がたくさん外にいるということ。このコネクションを活用し連携を強化する。

(エ) 異業種間の連携強化

・宇城市の業種間の連携推進。今後どうするか話し合える環境をつくっていく。高校は県の管轄で、市はあまりタッチしていなかったが、市、地域でどういう形でバックアップしていけるか。高校生、地元出身者が地元で活躍できる環境を作る。

(28頁)

・「入学・進学・就職率向上に向けた産官学金労言の連携推進事業」について、各高校の目標値のご意見をいただきたい。きちんとした目標を掲げて、地域を巻き込んで市全体として取組んでいきたい。

(委員)

・子供達の数が減ってきて、現状、本校は宇城市管内から6割。地域としては6割をキープできればありがたい。

今後の中学生の数を見ると、定員確保が非常に難しくなっている。

できれば管内就職をさせたいが、熊本市内から通う生徒は熊本市内に戻って行くという流れがある。今年の就職率は7：3の割合で県外が増えた。

地元に残り活躍してくれるか。地元に残りたいと思える環境作りをしていただきたい。県内就職率63%というのは不可能ではないが厳しい数字。定員確保と支援策を市にやってもらえると非常にありがたい。

・本校も定員割れが続いている。

特徴化のため色んな部署で、プロジェクトを立ち上げて取組んでいる。

実績づくりと広報がポイント。実績づくりはどれだけ客観的な数字を出せるか。

家政科の家庭科技術検定1級が県内で7人、その内5人が松高生であった。

情報処理科のワープロ検定等の合格率は日本全国のトップ10に入る。客観的事実を積み重ねて広報をしていく。

当校は女子7割、男子3割。女性は地元志向が強い。地元で家庭を持ち、

地元で暮らしていけるような環境作りを行政と地元と協力しながら取組んでいければと思う。

(会長)

その他、基本目標2についてご意見などありますか。

(委員)

(管内就職率をあげることについて)

・採用で色んな方を面接するが、生徒と企業のマッチングの問題がある。

就職した生徒の追跡調査ができないか。その中からミスマッチングを見つけ出して、問題点を洗い出して取組んでいくと良いのでは。企業ではできないので、学校や行政でやってほしい。

(会長)

・大学生も同じ。高校側が卒業生についてどうかというデータがあるとありがたい。

県外に出て理想と現実が違ふとわかり帰省するケースもある。追跡調査が出来れば今後役に立つ。

(委員)

(今後の取組みについてのお願い)

・世界遺産登録後、観光客は確実に増えている。JRも仕掛けをして、観光客を回している。

昨年観光客が増えてはきているが、今後どう活かしていけばよいか。経済効果をどうしたら得られるかが悩み。商工会・企業クラブなど色んな団体と連携しながら、観光としての産業で宇城市にお金が落ちることをしないと、宝が出来ただけで終わってしまう。

### 基本目標3：稼ぐ力を高めるための都市核の競争力を強化するとともに人口減少に合わせた社会システムを構築する

(会長)

基本目標3につて事務局から説明をします。

(事務局)

(30頁～について)

(ア) 都市核の競争力強化(定住)

・宅地供給を増やし人が住める環境をつくる

金融機関・住宅メーカーと協力し、宅地開発を行うハード面だけでなく、行政が金融機関・住宅メーカーに営業をかけるイメージ。人口減少によって供給過剰になって出来た、空き家・空き地の資産を上げて行く。

(イ) 「子育てしたい町」の推進

・宇城市の子育て支援策の手厚さが知られていないため定住に繋がっていない。

宇城市が行っているサービスを必要としている人に必要な形でどう情報提供していくか。どんなサービスが効果的なのか、マーケティングを含めての取組みを推進していく。

定住のために住宅メーカー・金融機関・産婦人科との連携強化を図っていく。

(ウ) 人口減少に合わせた地域システムの構築

・地域社会のシステムは地域の実情と整合性ができていない状況。  
対症的なやり方では解決しない。予防的対応をしていく。  
地域づくりの現場でもP D C Aをしっかりとやりましょうということ。

(41頁～)

・生産年齢人口が減っていく中で、元気な高齢者が地元の地域活動・産業の新たな担い手になる。生きがいを持てる環境をどのように作っていけるかが課題。

#### **基本目標4：稼ぐ力を高めるための「強力な地方創生推進体制」の構築**

(43頁)

・総合戦略を実施してく為の体制をまとめたものである。  
金融機関を含めた様々な分野との包括的な連携で地域振興に繋げて行く。  
観光・子育てのマーケティングを外部の人材を活用することも考えている。  
市の一般財源の確保等だけでなく、新たな財源確保の取組みをしたい。  
これらを地域一体となって進めて行きたい。

(会長)

30ページ以降についてご意見をお願いします。

(委員)

・全体的に意欲的な内容になっている。  
人口ビジョンは社会動態、自然動態をいかに減少させないかと理解している。  
稼ぐ力について、社会動態には力が入っているが自然動態が基本目標3 (イ)「子育てをしたい町」だけになっている。

バランスがとれていないような感じになっているが、どのように進めていくのか？

(事務局)

・子育てが出来る環境を作るために、まず地元産業の稼ぐ力を高めていこうと考えている。  
ご意見のあった、出生率の向上についても今後検討させていただきたいと思う。

(委員)

・子育て支援を強化する中で、バラまきの子育て政策は良くないと思う。  
これから5年間で重点的に進めて行く総合戦略の基本目標の中に「子育て」を入れることで、子育て支援のPRにもなるのでは。

(ウ)「人口減少に合わせた地域システムの構築」はとても特徴的な取組みだと思う。

5年間で大変なプロジェクトをやるためには基本目標4の推進体制の構築というのが本当に大事である。行政だけで出来る話ではない。

いろんな人を巻き込んでいくためには戦略そのものをPRすることも必要。

(会長)

・行政ではあまり前面に出せないが、基本目標2-(エ)-③異業種交流の推進はこれをきっかけとして、未婚率が減り、出生率増加に繋がるので、基本目標3-(ア)都市核の競争力強化(定住)にもってくるのはどうか。その他、基本目標3について何かご意見はありますか。

(委員)

(追跡調査について)

・工業高校では全国的にいかにして離職率を下げるか検討し追跡調査をやっている。最初1～2年は状況報告がある、しかし3年を過ぎると回答が返ってこなくなる。卒業生が就職した企業を訪問した際にはどういう状況か情報を必ず収集している。熊本県高等学校の進路指導研究会で来年度から追跡調査の計画を立てているところである。

・追跡調査は当校でも行っている。卒業後しばらくの間はアフターケアをしながら行っている。時間が経つと情報が入ってこなくなるので、強化しなければと思っているところである。

(会長)

・各事業のKPIの見解については、実数、比率、変化率いろいろあるので、適切な物さしで判断していただきたい。

### (3) 今後のスケジュールについて

(事務局)

・本日いただいた意見を踏まえて総合戦略と人口ビジョンの素案を市長に報告する予定。委員会を代表し、会長、副会長に提出していただく。12月22日には市議会に説明し、H28年1月上旬には検討部会に提示する。

1月中旬の宇城市地方創生地域再生対策会議で、総合戦略・人口ビジョンを策定する予定。今後、有識者会議で総合戦略と先行型事業の成果・検証を行う事としている。

(会長)

・それでは、本日の議事は全て終了します。

(事務局)

・地方創生の総合戦略にご協力いただきありがとうございました。

この計画は5年で仕上がるものではないので、もっと先のスパンで見直しながら進めて行く。それには皆さまのお力を借り、宇城市全体で協力し進めていく形になる。その成果が各自治体の5年後10年後に大きな差が出てくる。

他の自治体は、コンサルタントなどに委託して作成しているが、宇城市の場合は皆さまと作業部会をやりとりしながらとても良いものが出来たと思う。

この総合戦略をぜひ進めて行きたいので、ご協力をよろしくお願いいたします。